高田こども家庭相談センター移転整備基本計画策定業務委託 入札説明書

奈良県が調達する役務にかかる入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知の上、入札に参加しなければなりません。この場合において、当該入札説明書等に疑義のある場合は、下記6に掲げる者に説明を求めることができます。

1 公告日

令和7年10月10日(金)

2 競争入札に付する調達の内容

(1)入札件名

高田こども家庭相談センター移転整備基本計画策定業務委託

(2)委託期間

委託契約日から令和8年9月30日まで

(3)その他

委託業務の詳細については、高田こども家庭相談センター移転整備基本計画策定業務委託仕様書(以下「仕様書」といいます。)によります。

3 入札方法

入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

4 競争入札参加資格確認審査

この一般競争入札に参加を希望する者は、公告に示す要件を満たしているかの確認を受ける必要があります。5の(1)の(I)で示す期日までに、以下に示す書類を6の(1)で示す場所に郵送又は持参により提出しなければなりません。

なお、奈良県から書類の再提出を指示された場合は、令和7年10月30日(木)12時までに提出してください。

また、開札日の前日までの間において、奈良県から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

・競争入札参加資格確認申請書(様式1)

・契約履行実績証明書等

過去10年間に国又は地方公共団体等と公共施設等にかかる本委託事業と同規模以上の契約を締結し、履行したことを証明する書類として、契約履行実績証明書(様式2)に契約書の写し又は契約相手方による実績を証する書類(任意様式)を添付して提出してください。

・入札保証金の免除書類

奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第4条第1項ただし書の規定による入札保証金の免除を希望する場合は、以下のいずれかの書類を提出してください。

①保険会社との間で県を被保険者とする入札保証保険契約の写し

②過去2年間に国又は地方公共団体と本委託事業と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した契約の契約書の写し又は契約相手方による実績を証する書類

・資格証の写し等

主任技術者、担当技術者、照査技術者について、仕様書で定める資格を有していることが分

かるもの

5 入札日程等

(1)入札日程

手続き等	期間・期日	場所・方法
(ア)入札説明書及び仕様書の交付	公告の日から	奈良県子ども・女性局子ども家庭課 TEL:0742-27-8605 ホームページ http://www.pref.nara.jp/70121.htm
(イ)入札等に関する質問 ※奈良県ホームページの子ども家庭課にある問合せフォームから提出してください。 ※送信後、必ず電話にて送信した旨の連絡をしてください。	令和7年10月20日(月)17時まで	奈良県子ども・女性局子ども家庭課 TEL:0742-27-8605 子ども家庭課問合せフォームアドレス https://www.secure.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=1501
(ウ)質問に関する回答 ※奈良県ホームページに掲載します。	令和7年10月23日(木)17時まで	ホームページアドレス http://www.pref.nara.jp/70121.htm
(エ)競争入札参加資格確認申請	公告の日から 令和7年10月28日(火)17時まで	6の(1)で示す場所へ郵送又は持参
(オ)入札参加資格確認審査結果通知	令和7年11月5日(水)	入札参加資格確認審査結果を書面にて郵送で通知いたします。
(カ)入札書の提出 ※書留郵便に限る	(オ)の入札参加資格確認審査結果の通知を受けた日～ 令和7年11月14日(金)12時まで	〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30番地 奈良県子ども・女性局子ども家庭課長あて
(キ)開札	令和7年11月17日(月) 15時30分	開札場所 奈良県奈良市登大路町30番地 奈良県庁(分庁舎)6階建設工事等開札室

(2)入札の手続

①入札書は入札公告第5に示す期間内に提出してください。ただし、奈良県の休日をも定める条例(平成元年3月奈良県条例第32号)第1条第1項に規定する奈良県の休日(以下「県の休日」といいます。)を除きます。

②入札書の提出について

ア 入札書(様式3)は、郵便により提出してください。

郵便は書留郵便としてください。入札書は封筒に入れ、封書の表に【開札日】、【委託業務名】、【入札者名】、【初度入札もしくは再度入札】を記載し、併せて「入札書在中」と朱書きしてください。封筒は、代表者の印で封印してください。また、初度入札と再度入札の封筒は別々にして下さい。

イ 封緘された入札書が初度又は再度の明記の区分なく郵送されたとき、又はそれぞれの入札書が1通に封緘されて郵送されたときは、同一入札者がなした2以上の入札に該当するものとし、無効の扱いといたします。

ウ 入札書は二重封筒とし、奈良県子ども・女性局子ども家庭課長あての親展として、入札公告第5に定める期日までに次に示す場所へ到着するようにしてください。期限までに到達したものののみ有効です。

〈送付先〉〒630-8501 奈良県奈良市登大路町 30 番地
奈良県 子ども・女性局 子ども家庭課長

エ 一度提出された入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

オ 入札は、総計金額で行います。落札決定にあたっては、入札書の記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)を持って落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

③入札回数

入札回数は2回を限度とします。1回目の入札において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札(2回目)を行う場合があります。なお、再度入札を行うこととなった際に、初度入札に係る入札書のみ郵送されているときは、再入札を辞退したものとみなします。また、初度入札で落札者が決定し、郵送された再入札に係る入札書が不要となった場合は返送いたしません。

6 問合せ先

(1)入札手続き等に関する問合せ先、契約を担当する部課等の名称及び契約条項を示す場所

〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県子ども・女性局子ども家庭課児童虐待対策係(県庁主棟3階)
電話番号:0742-27-8605(ダイヤルイン)
FAX番号:0742-27-8107
平日:午前8時30分から午後5時15分まで

7 落札者の決定方法等

(1)予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、5の③のとおり、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札(2回目)を行う場合があります。

(2)落札者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」により決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

「くじ」を行う場所 奈良県庁(分庁舎)6階建設工事等開札室

「くじ」を行う日時 令和7年11月17日(月)16時00分(予定)

なお、再度入札(2回目)の開札で落札者がいないときは、再度入札(2回目)で最低価格を提示した者と随意契約を行う場合があります。

「くじ」の実施方法については、以下のとおりとします。

ア 落札となるべく同額の入札をした者(以下「くじ対象者」といいます。)の入札日(表封筒に印字された有分極の受付印※₁)の早い順に、くじ対象者に対し番号(以下、「抽選番号」)を割り当てます。番号が同数の場合、書留番号※₂の下4桁の小さいものから順に割り当てるものとします。

イ くじ対象者が入札書に記載したくじ用の番号(以下、「くじ番号」といいます。)をすべて加算します。なお、くじ番号が未記入の場合は「0」とみなします。

ウ くじ番号の合計値をくじ対象者数で除算したときの余りの値に1を加算した数と抽選番号が一致した者を第1落札候補者とします。

エ 第2落札候補者を決める必要がある場合は、第1落札候補者を除いたくじ対象者で同様の手順を繰り返します。第3落札候補者についても同様とします。

※1 受付日が印字されていない場合は、担当部課等で入札書を受け付けた日とします。

※2 書留番号は、書留郵便において日本郵便が配達記録管理に使用している番号とします。

〈例〉

業者名	入札書の金額	入札日 (表封筒に印字された郵便局の受付日)	書留郵便の下4桁	くじ番号	くじ対象者	抽選番号
A社	14,000,000	2025.11.10	1234	020	×	
B社	11,000,000	2025.11.12	2883	295	○	3
C社	11,000,000	2025.11.10	4345	164	○	2
D社	11,000,000	2025.11.10	1982	138	○	1

くじ番号の合計値 = $295 + 164 + 138 = 597$

くじ対象者数 = 3

$597 \div 3 = 199$ 余り0 $0 + 1 = 1$

第1落札候補者は抽選番号「1」のD社となります。

また、第2落札候補者を決める場合は、※第2落札候補者抽選 抽選番号 1;C社 2;B社

$(295 + 164) \div 2 = 229$ 余り1 $1 + 1 = 2$

第2落札候補者は抽選番号「2」のB社となります。

8 契約保証金

契約の相手方は、落札金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則第19条第1項ただし書の規定に該当する場合(下記①又は②に該当する場合は、免除します。

① 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

② 過去2年間に国又は地方公共団体と本委託事業と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行した者

※入札保証金の免除書類を提出している場合は不要です。

※履行実績の証明については、契約書の写し(契約相手方による契約実績を証する書類でも可)の提出が必要です。遅滞なく契約締結を行えるよう、書類の準備をしておいてください。

9 契約書作成の要否等

(1) 契約書の作成を要します。

(2) 落札決定後、契約締結までの間に、落札者について誓約の内容に違反する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

(3) 本件は電子契約の対象となります。電子契約を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書(様式4)」を競争入札参加資格確認申請書とあわせて提出してください。

10 契約の不締結

契約締結までに落札者について、次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を締結しないものとします。

(1) 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不

当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- (2)暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3)役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5)(3)及び(4)に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6)この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7)この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除く。)において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

11 契約の解除

契約締結後であっても、提出書類等に虚偽の記載が明らかになった場合や受託者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行の意思が認められない場合又は業務遂行能力がないと認められる場合及び契約者が10(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められる場合又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。

また、契約を解除した場合は、契約者は損害賠償を納付しなければなりません。なお、10中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

12 調達手続きの停止等

入札等を取りやめる必要があると認められる場合は、この調達手続きについて停止等の措置を行うことがあります。

13 その他

落札者は、落札後速やかに、詳細仕様及び履行方法等について県と事前に十分に打合せをし、その指示に従うこと。